

人間総合研究センター・研究プロジェクト最終報告要旨

健康福祉ネットワーク構築に関する研究

加瀬裕子¹, 鈴木秀次¹, 植村尚史¹, 扇原 淳¹, 小野充一¹, 可部明克¹, 畠山卓朗¹
(¹人間科学学術院)

【健康福祉ネットワーク構築の意義と目的】

1) 健康福祉ネットワーク構築の意義

最近の我が国では少子高齢化が急速に進み、今後の社会システムと人々のライフスタイルが大きく変貌しつつあることはよく知られている。それに伴い、今後の社会では自らがより健康でより安心するための生き方『Well-being』、さらにより良く生きようとするウェルネス『Wellness』が強く求められるようになっている。このようなWell-beingやWellnessの在り方と今後の方向性をよりアカデミックに明らかにし、またそれらの目標を実現する人材を育成するため、人間科学部では2003年4月に健康福祉科学科が設立された。今春には、健康福祉科学科の第一期生を初めて世に送り出した。

このような背景の下に人間科学学術院のみならず全学的な支持を得て、今後の我が国における健康福祉の在り方、人材の育成、行政・地域・企業と大学との連携および関係者同士のネットワークを構築化するため「第1回早稲田大学健康福祉ネットワーク設立に向けて」のシンポジウムを2006年7月5日に開催した。そこでの主な意見を要約すると、今後の学部における社会福祉実習先や就職先の確保、社会福祉関連の関係者との意見交換や学術交流の促進と啓発活動、大学からの研究成果の社会への還元とその促進、学内外の研究者を中心とした研究会やシンポジウムの開催などを活発に推進する必要があること等の課題が明確となった。

2) 健康福祉ネットワーク構築に関する研究の目的

以上のような今後の課題を具体的に実現するため、本研究では今後の健康福祉ネットワークの課題を明らかにし、それらの内容を具体化するための枠組み（ネットワーク）のあり方、また構築の方法を探求することを目的としている。

本研究組織の構成メンバーは、健康福祉分野以外に健康福祉医科学、健康福祉理工学、臨床心理学および疫学・公衆衛生学・臨床医学・社会学等の複合領域を専門としている。本研究は構成メンバーが一体となって各専門の立場から健康福祉ネットワークとその構築化を目指すと共に、健康福祉の関連分野に関する研究を進め、研究成果の社会への還元や学内外の研究者との交流を通して、健康福祉ネットワークのあり方についての仮説的結論を明らかにするも

のである。

【方法】

1) 健康福祉ネットワークの枠組みの明確化

本学術院における健康福祉ネットワークの枠組みを明確にするため、体系的なネットワークのシステムを構築化する。そのため、本学術院における健康福祉の理念とその特徴を再整理し、具体的な健康福祉ネットワークのシステムの内容を網羅的に具体化する。

2) 各専門分野からみた健康福祉ネットワークの位置づけとその役割の明確化

1) で示した健康福祉ネットワークのシステムの枠組みをそれぞれの専門領域の中でどのように位置づけてその機能的役割を明らかにするため、健康福祉科学、健康福祉医科学、健康福祉理工学、臨床心理学および複合領域からみた健康福祉ネットワークの内容を明らかにする。

3) 健康福祉ネットワークのシンポジウムの開催

1) と2) を系統的に明らかにした上で、本ネットワークのシンポジウムを具体的にどのような内容で企画・運営するかを明らかにする。

4) ニューズレターの定期的発行と配布

広報誌（ニューズレター）を発行する。健康福祉ネットワークの理念とその目標・位置づけ、人材の育成、行政・地域・企業と大学との間の連携、研究成果の発信、関連諸機関の紹介および人事交流に関わる内容等を網羅するものとする。

【研究成果・業績】

1) ネットワーク構築のためのツールの開発

年2回のニューズレターを定期刊行し、早稲田大学内外のネットワーク間交流を促進した。他学部（文化構想学部）にも記事を依頼することによって、連携の前提となる関係形成が進んだ。

ニューズレターは、実習施設等にも配付され広報活動が進んだ。実習施設では、人間科学学術院における健康福祉教育や、教員の研究について周知されるようになった。ホームページを開設し、ニューズレターを常時見ることが可能となり、緩やかなネットワークへの所属意識をつなぐツールであることが確認された。

2) 公開シンポジウム等の定期的開催

健康福祉分野の関係者から要望の大きいテーマでの公開シンポジウム・講演会・ワークショップを定期的に開催した。
 ①2007/10/14 「地域に生きる－介護予防と地域リハビリテーション」 参加者：120名

農村における高齢者自主活動と、行政における地域リハビリテーションという先駆的事例を通じて「地域で生きる」ために必要な条件について討論を行なった。所沢市からの問題提起を含め、地域ネットワークの重要性が確認された。
 ②2008/10/6 「日米シンポジウム：認知症ケアの向上をめざして」 参加者：100名

介護保険制度の存続を左右するといわれる「認知症ケア」について、日本における先駆的な実践・研究の交流を行い、好評を得た。京都で開催した理由は、健康福祉ネットワークを関西方面にもひろげるという方針のもとに、地方開催を2008年度の目標としたためである。この日米シンポジウムの準備過程を通じて、京都校友会・大阪早稲田俱楽部（大阪校友会）との連携がすすみ、3000枚のニュースレターを校友会員に配布することができた。

③2009/8/18, 8/19 「カンザス大学C. ラップ教授講演会；ストレングス・モデルによる精神障害者支援」 参加者：360名

精神障害者支援においては不可欠のストレングス・モデルを開発したチャールズ・ラップ教授を招聘し、講演会とワークショップを行なった。

④2009/10/3, 10/4 「第一回国際認知症ケア・ワークショップ」 参加者：250名

この国際ワークショップの準備過程を通じて、所沢・人間地域ケアマネジャー連絡会との連携がすすみ、交流が定着した。当該ワークショップは、早稲田大学国際ワークショップ補助事業の資金援助により行なわれた。

⑤2009/10/25 「防災塾・減災マップシュミレーション」 参加者：90名

所沢市三ヶ島地区町内会とさいたまコープの協力のもとに、地震・災害時の行動シュミレーションを地図上で行なった。学生と地域住民が共同作業を行なう機会を提供し、大学が地域構成員として担う役割について問題提起を行うことができた。

⑥2010/2/1 小野充一教授講演会「在宅における『看取り』のポイント」 参加者：130名

例年の学生による実習報告会に先立ち、所沢・人間地域の健康福祉関係者向けに講演会を企画したところ、69名の参加があった。学生も講演会に参加したが、共に学習する機会をもつことは双方にとって有益であることが確認できた。

⑦所沢・北野地区水・環境保全プロジェクト

耕地の60%が耕作放棄されている北野地域の環境保全プ

ロジェクトに健康福祉ネットワークとして参加し、授業の中で学生が地域住民の活動に参与観察する機会を設けた。1年を通じて、農業の大切さや環境問題について住民と学生がともに学ぶシステムの構築を行なった。

3) 結果の分析

広報活動と講演会等の影響を、参加者のインタビューを通じて分析し、表1に示す成果を確認することができた。

プロジェクト名	参加者	研究・活動の評価と考察					
		1) 関係分野との連携	2) 実習先	3) 就職先	4) 学術交流・啓発活動	5) 研究の社会還元	6) 海内外研究者
2007.10.14 公開シンポジウム 「介護予防と地域リハビリテーション」	120名	◎	○	○	◎	○	○
2008.10.6 「日米シンポジウム：認知症ケアの向上」	100名	◎	○	○	○	○	◎
2009.8.18, 8.19 「カンザス大学C. ラップ教授講演会」	360名	○			◎	○	◎
2009.10.3, 10.4 第一回国際認知症ケア・ワークショップ	250名	◎	○	○	○	◎	◎
2009.10.25 「防災塾・減災マップシュミレーション」	90名	◎			◎		
2010.2.1 小野充一教授講演会	130名	◎	◎	○		◎	
2009.4-2009.11 所沢・北野地区水・環境保全プロジェクト	106名	◎			○		
ニュースレター	2000枚	◎	◎	◎	○	◎	◎

4) 業績（論文等）

加瀬裕子 介護保険の動向と高齢者ネットワーク形成 月刊JA 第659号 pp.30-33, 2010

高橋和行, 扇原 淳：地理情報システムによる通所介護施設と地域高齢者の地理的分布の可視化, 社会医学研究 26(2), 75-85, 2009.

小野充一：緩和ケア医療, その制度を考える, LISA, Vol.14, No.3, 2007, p.244-248.

可部明克：日本MOT学会による査読論文（2008-6）日本の技術者の能力低下要因と対応—企業内OJTに替わる新たな能力向上方法の検討, 技術と経済, (498) 57-64, 2008/8.

可部明克：日本の技術者の能力低下要因と対応—企業内OJTに替わる新たな能力向上方法の検討, 技術と経済, (498) 57-64, 2008/8.

田中英樹 コミュニティソーシャルワークの概念とその特徴 日本地域福祉研究所 コミュニティソーシャルワーク 初刊号 2007.

後藤葉子, 岳山卓朗, 片山妙恵：食事支援ロボットと介助者による食事動作の比較—学生の支援機器に対するイメージ, 作業療法, Vol.27, No.4 403~410, 2008.